

交付運用報告書

ノーロード明治安田円資産バランス

追加型投信／国内／資産複合

第4期（決算日2020年12月18日）

作成対象期間（2019年12月19日～2020年12月18日）

●運用方針

直接あるいはマザーファンドを通じて、日本の資産（債券、株式、不動産投資信託（リート））へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田円資産バランス」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第4期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末（2020年12月18日）	
基準価額	11,594円
純資産総額	369百万円
第4期 （2019年12月19日～2020年12月18日）	
騰落率	△3.2%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

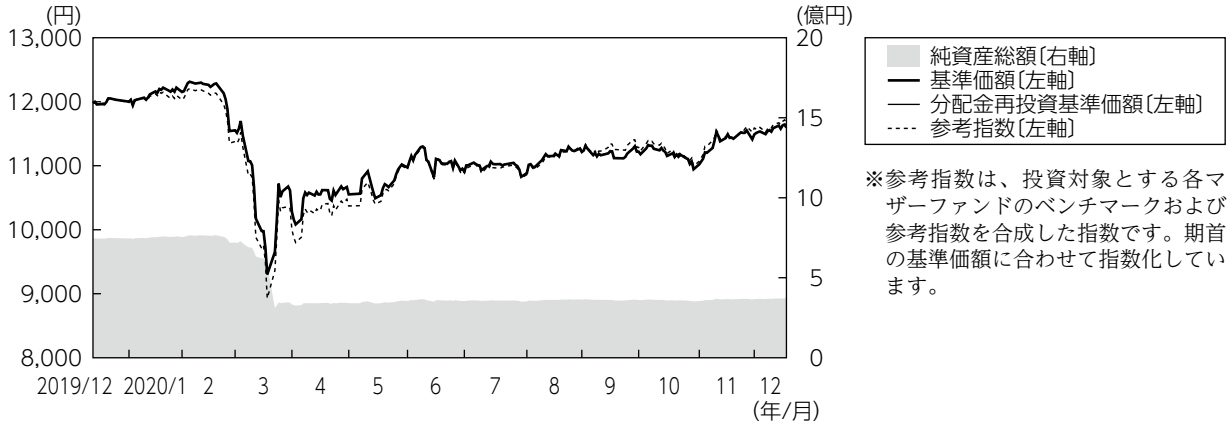
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。

運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「投資信託を探す」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第4期首(2019年12月18日)：11,980円

第4期末(2020年12月18日)：11,594円(既払分配金0円)

騰落率：△3.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、日本株式、日本債券、Jリートへ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・国内の長期金利が低位で推移する中、相対的に高い利回りに着目した投資家の買いから社債の価格が上昇したことにより、明治安田社債マザーファンドの基準価額が上昇したこと

(下落要因)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念の高まりからJリート相場が下落したことにより、明治安田J-REITマザーファンドの基準価額が下落したこと
- ・組み入れている株式の価格が下落したことにより、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドの基準価額が下落したこと

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	△ 1.5%
明治安田社債マザーファンド	1.1%
明治安田J-REITマザーファンド	△12.7%

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年12月19日～2020年12月18日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	53円	0.473%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,227円です。
(a) (投信会社)	(25)	(0.220)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(a) (販売会社)	(25)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(a) (受託会社)	(4)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.068	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) (株式)	(4)	(0.032)	
(b) (投資信託証券)	(4)	(0.036)	
(c) その他費用	1	0.009	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(c) (保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(c) (監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(c) (その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	62	0.550	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

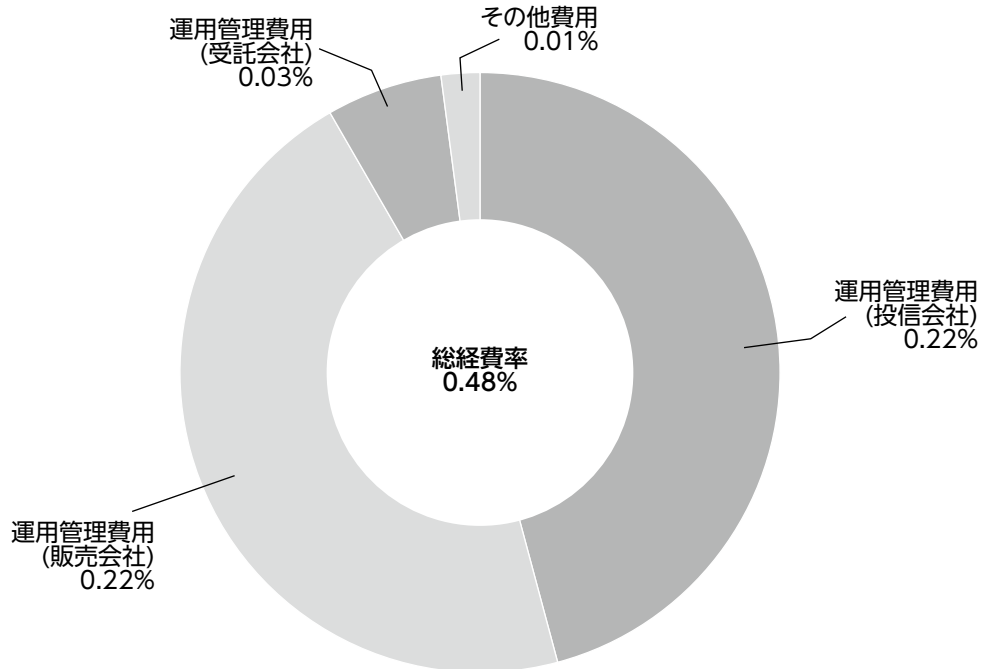
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。



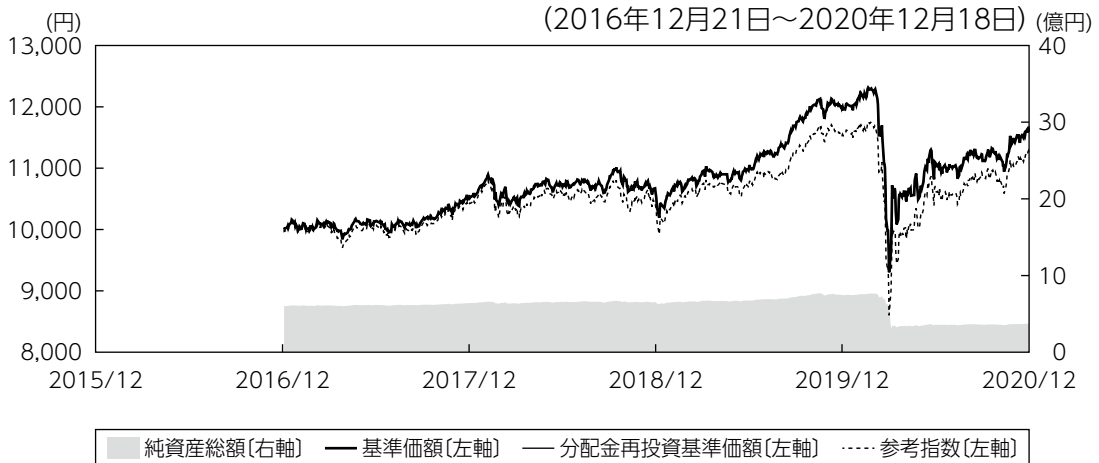
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年12月21日 設定日	2017年12月18日 決算日	2018年12月18日 決算日	2019年12月18日 決算日	2020年12月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,529	10,592	11,980	11,594
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.3	0.6	13.1	△3.2
参考指数騰落率 (%)	—	4.4	△0.7	11.3	△2.5
純資産総額 (百万円)	600	640	648	745	369

※参考指数は投資対象とする各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。

※2017年12月18日の騰落率は設定時との比較です。

※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

■ 投資環境

日本株式

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2020年1月中旬にかけてもみ合いとなりましたが、1月下旬から3月中旬にかけては新型コロナウイルスの感染が世界に広がり、景気後退懸念が高まったことから急落しました。その後、期末にかけては、各国中央銀行の緩和的な金融政策が相場の下支えとなる中、同ウイルスのワクチン実用化や経済活動再開への期待、米国大統領選挙を終えて政治の先行き不透明感が後退したことなどから上昇基調での推移となりました。

日本債券

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2020年1月中旬にかけてもみ合いとなりましたが、1月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気減速懸念から低下（債券価格は上昇）しました。3月中旬から下旬にかけては、同ウイルスの感染がさらに広がる中、投資家の運用資産を現金化する動きが加速し、長期金利は急上昇しました。その後は、主要国による協調的な金融緩和という低下要因があった一方で、新型コロナウイルスのワクチン実用化や経済活動の再開に対する期待もあり、狭いレンジ内での推移となりました。

クレジット市場は、期首から2020年3月上旬までは国債利回りの低下を受けて社債の対国債スプレッド（社債利回り－国債利回り）は緩やかな拡大傾向で推移しましたが、低金利環境の継続観測から社債による利回りのニーズが強く、需給環境は概ね良好でした。しかし、3月中旬から下旬にかけては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を背景に株価急落等の急激なリスクオフが進行し、国内クレジット市場に関してもセンチメントや流動性が大幅に悪化し、特に相対的に信用力が劣る低格付け銘柄を中心に、社債の対国債スプレッドが拡大しました。4月以降は各国の財政政策や金融政策面からの強力なサポートを受けてセンチメントは改善方向に転じました。業績や信用力が懸念される銘柄の軟調推移が一部継続しているものの、日銀の社債買い入れオペの拡充や低金利環境化が継続している中で、投資家の社債投資へのニーズを受けて需給がひっ迫し、対国債スプレッドは、期末にかけて総じて安定的から縮小傾向で推移しました。

Jリート

当期のJリート相場は下落しました。期首から2020年2月中旬にかけては長期金利が緩やかに低下する中、相場は上昇基調となりましたが、2月下旬から3月中旬にかけて新型コロナウイルスの感染拡大が世界中に広がったことによる景気減速懸念の高まりや、投資家の現金化の動きから急落しました。その後自律反発狙いの買いや、主要国の協調的な金融緩和、日銀によるJリーートの購入枠の拡大などを材料に6月上旬にかけて上昇基調となりましたが、戻りは限られ、6月中旬から期末にかけてはもみ合いとなりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田円資産バランス

期首の運用方針に基づき、マザーファンドを通じて、日本株式、日本債券、Jリートへ分散投資を行いました。資産配分比率は、日本株式、日本債券、Jリートの各資産へそれぞれ純資産総額の3分の1を基本とし、追加設定および解約に対しては、資産配分比率に準じて各マザーファンドの売買を行いました。また、資産価格の変動等により基本の資産配分比率から一定の範囲を超えた場合には、基本の資産配分比率に近づけるように組入調整を行いました。

組入ファンド	投資対象	配分比率
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	日本株式	1/3
明治安田社債マザーファンド	円建債券	1/3
明治安田J-REITマザーファンド	Jリート	1/3

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）に投資し、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期は、配当、業績の安定性などの観点から協和エクシオ、野村不動産ホールディングス、KDDI、ケーズホールディングスなどを新規に組み入れた一方、第一三共、住友商事、NTTドコモなどを全売却しました。

個別銘柄では東京エレクトロン、NTTドコモなどの株価が保有期間に上昇したことが基準価額にプラスに寄与した一方、住友商事、三井住友フィナンシャルグループ、アステラス製薬などの株価が保有期間に下落したことがマイナスに影響しました。

明治安田社債マザーファンド

期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

当期は、新型コロナウイルスの感染拡大や経済活動の制限を受けて業績や信用力の影響を受けやすい銘柄の投資を控えました。一方で、低金利環境を受けて、投資家の利回り確保の需要が見込まれることから、事業会社・金融機関の劣後債等の比較的利回りが高い銘柄を新型コロナウイルスの影響を考慮した上でオーバーウェイトしました。また、拡充された日銀社債オペを積極的に活用しました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション（年）	6.9	7.1
残存年数（年）	7.3	7.6
複利最終利回り（%）	0.8	0.8

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

明治安田 J-R E I Tマザーファンド

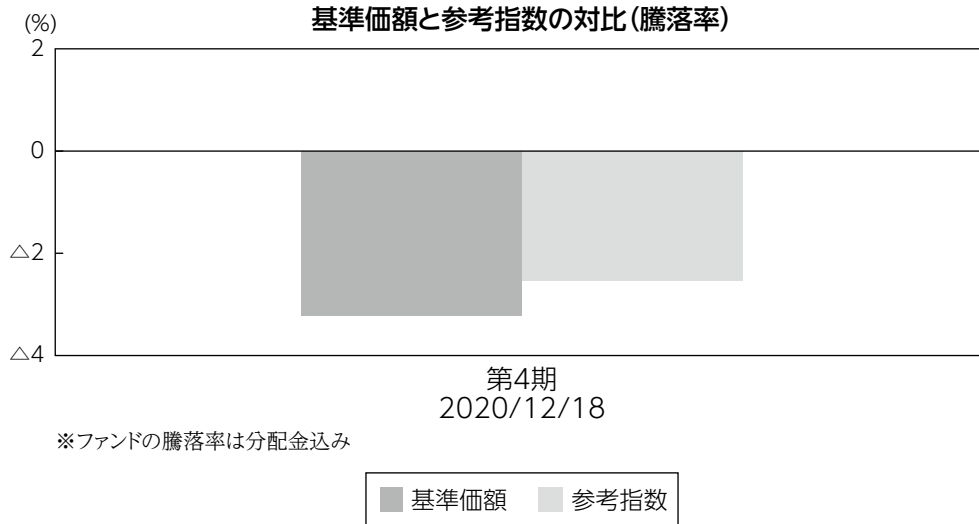
期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場している J リートに投資を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行ないました。また、J リートの組入比率は高位を維持しました。

個別銘柄では、相対的に割安感が乏しいと判断したケネディクス商業リート投資法人やラサールロジポート投資法人などを売却しました。一方、マネジメントのクオリティや成長性への評価から G L P 投資法人や産業ファンド投資法人などの物流リートを組み入れるとともに、割安性への評価からアクティビア・プロパティーズ投資法人などを組み入れました。

用途別では、好調な業績が市場に織り込まれたと判断したオフィスの組入比率を引き下げた一方、割安感が強まったと判断した商業・物流等の組入比率を引き上げました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当完成期の基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は△3.2%となり、参考指数の騰落率は△2.5%となりました。

■ 分配金

- ・ 収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第4期 (2019年12月19日～2020年12月18日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,158

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田円資産バランス

引き続き、「明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド」、「明治安田社債マザーファンド」、「明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド」を通じて、日本株式、日本債券、Ｊリートへ分散投資を行います。資産配分比率は、日本株式、日本債券、Ｊリートの各資産へそれぞれ純資産総額の3分の1を基本とし、追加設定および解約に対しては、資産配分比率に準じて各マザーファンドの売買を行います。また、資産価格の変動等により基本の資産配分比率から一定の範囲を超えた場合には、基本の資産配分比率に近づけるように組入調整を行います。なお、資産配分比率は市場環境に応じて見直すことがあります。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

明治安田社債マザーファンド

引き続き、国内の金融債、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳを主要投資対象とします。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるＢＢＢ格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているＪリートを主要投資対象とし、Ｊリートの組入比率を高位に維持します。マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

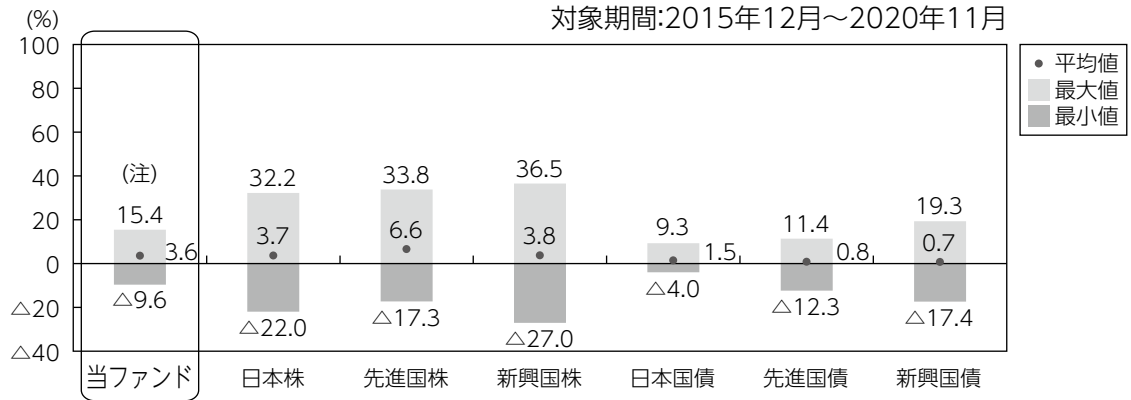
お知らせ

- ・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。
(2020年4月1日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	直接あるいはマザーファンドを通じて、日本の資産（債券、株式、不動産投資信託（リート））へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ノーロード明治安田円資産バランス	明治安田社債マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド、明治安田J-REITマザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田社債マザーファンド	国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
	明治安田J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	原則として日本債券、日本株式、Jリークの各資産へそれぞれ純資産総額の3分の1を基本に分散投資を行います。なお、資産配分比率は市場環境に応じて見直すことがあります。	
分配方針	<p>年1回（毎年12月18日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドの年間騰落率のデータ数は、設定日から5年分(60個)に達していないことから、代表的資産クラスのデータ数と異なります。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：3

	第4期末
	2020年12月18日
明治安田 J-R E I T マザーファンド	33.3%
明治安田社債マザーファンド	33.2%
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	33.1%
その他	0.4%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



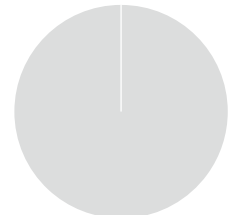
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第4期末 2020年12月18日
純資産総額	369,791,664円
受益権総口数	318,958,519口
1万口当たり基準価額	11,594円

※当期間中における追加設定元本額は14,147,485円、同解約元本額は317,430,381円です。

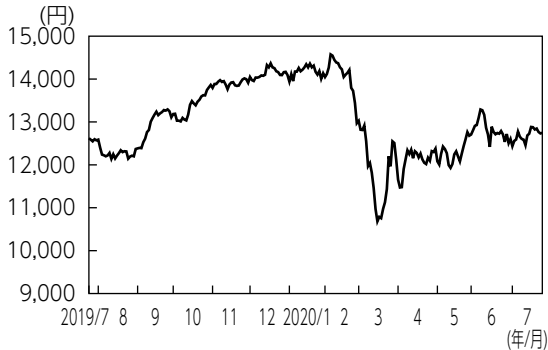
■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

決算期：第4期

計算期間：2019年7月26日～2020年7月27日

○ 当期の基準価額の推移



○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	13,067円	
(a) 売買委託手数料	15円	0.112%
(株式)	(15)	(0.112)
(b) その他費用	0	0.002
(その他)	(0)	(0.002)
合計	15	0.114

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○ 国内株式上位銘柄

組入銘柄数：21

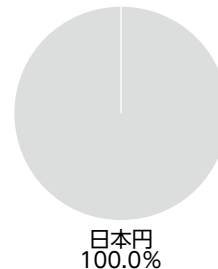
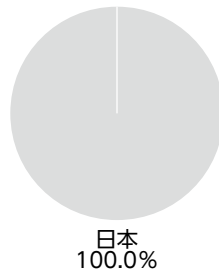
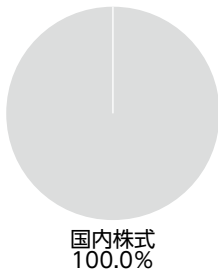
	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	東京エレクトロン	電気機器	7.8
2	NTTドコモ	情報・通信業	6.8
3	日本電信電話	情報・通信業	6.6
4	アステラス製薬	医薬品	6.4
5	伊藤忠商事	卸売業	5.9
6	東京海上ホールディングス	保険業	5.4
7	大和ハウス工業	建設業	5.3
8	野村不動産ホールディングス	不動産業	5.2
9	KDDI	情報・通信業	5.1
10	積水ハウス	建設業	5.0

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分

○ 国別配分

○ 通貨別配分



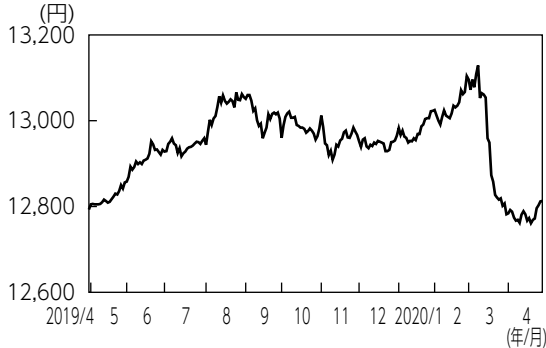
※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田社債マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第11期

計算期間：2019年4月27日～2020年4月27日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	12,951円	
(a) その他費用	0円	0.003%
(保管費用)	(0)	(0.000)
(その他)	(0)	(0.003)
合計	0	0.003

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

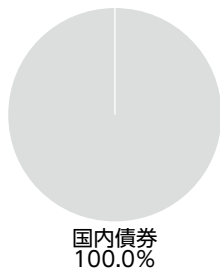
○国内債券上位銘柄

組入銘柄数：141

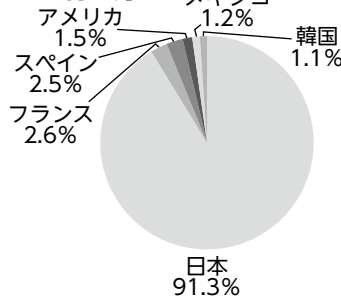
	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第1回 武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	社債	1.72	2079年 6月 6日	6.8
2	第1回 アイシン精機無担保社債(劣後特約付)	社債	0.4	2080年 2月28日	5.6
3	第10回 三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	社債	0.82	9998年12月31日	3.7
4	第12回 東京電力パワーグリッド(一般担保付)	社債	0.44	2023年 4月19日	2.8
5	第1回 楽天無担保社債(劣後特約付)	社債	2.35	2053年12月13日	2.7
6	住友生命保険相互会社第2回 A号劣後債	社債	0.84	2076年 6月29日	2.7
7	第143回 利付国債5年	国債	0.1	2025年 3月20日	2.6
8	第19回 パナソニック無担保社債	社債	0.37	2030年 3月 5日	2.6
9	第18回 光通信無担保社債	社債	1.79	2033年 3月23日	2.6
10	第2回 ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	社債	2.5	2022年 2月 9日	2.5

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。
 ※上記のうち、償還日が9998年12月31日とある場合は、永久債です。

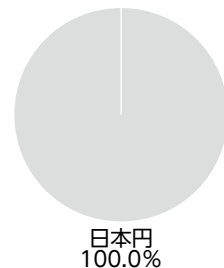
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率
 ※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

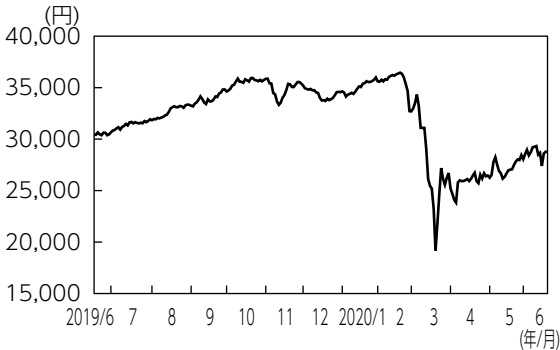
組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田 J-REIT マザーファンド

決算期：第9期

計算期間：2019年6月19日～2020年6月18日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	32,213円	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	31円	0.097%
(b) その他費用 (その他)	0	0.001
	(0)	(0.001)
合計	31	0.098

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内投資信託上位銘柄

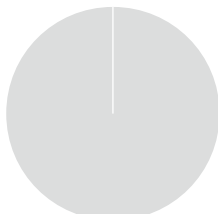
組入銘柄数：27

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	日本プロジスリート投資法人	商業・物流等	7.3
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.6
3	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	5.9
4	日本ビルファンド投資法人	オフィス	5.6
5	ラサールロジポート投資法人	商業・物流等	5.1
6	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	商業・物流等	5.0
7	森ヒルズリート投資法人	オフィス	4.6
8	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	4.3
9	イオンリート投資法人	商業・物流等	4.2
10	大和証券リビング投資法人	住宅	4.1

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

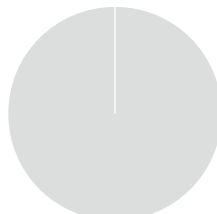
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



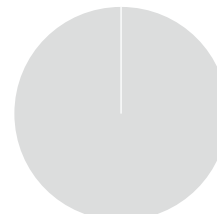
国内投資信託
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドの参考指数について>

参考指数は投資対象とする各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を下表の配分比率で合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

組入ファンド	ベンチマークまたは参考指数	配分比率
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）	1/3
明治安田社債マザーファンド	NOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数	1/3
明治安田J-REITマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）	1/3

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は（株東京証券取引所）が有しています。なお、本商品は、（株東京証券取引所）により提供、保証又は販売されるものではなく、（株東京証券取引所）は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

東証REIT指数（配当込み）は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、（株東京証券取引所）が有しています。なお、本商品は、（株東京証券取引所）により提供、保証又は販売されるものではなく、（株東京証券取引所）は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社